

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型) / (年2回決算型) (為替ヘッジあり・1年決算型) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)

**力強い上昇を見せた
当ファンドのパフォーマンス**
～2025年の運用概況と足元の宇宙関連トピック～

世界の宇宙関連株式に投資を行なう当ファンドのパフォーマンスは、2025年4月以降好調に推移しています。本レポートでは、2025年の運用概況ならびに宇宙関連ビジネスを取り巻く最近のトピックについて、マザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK、アーク社)の見解をご紹介します。

本レポート の要旨

【当ファンドの運用概況】

- 2025年春以降、力強いパフォーマンスを継続
- 2025年は、防衛関連銘柄などが基準価額の上昇をけん引

【足元の宇宙関連トピック】

- 実用化が進む宇宙インフラ、急速な拡大が見込まれる利活用分野
- 宇宙関連ビジネスの進展とともに、投資機会にも拡がり

2025年春以降、基準価額は大きく上昇

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2018年8月13日(設定日)～2026年1月30日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年春以降、力強いパフォーマンスを継続

- 2025年以降の世界の株式市場は、4月初旬にかけて米関税政策動向などが嫌気され、軟調な展開となりましたが、その後は、米国の貿易交渉の進展や地政学リスクの後退、米利下げ観測などを背景に楽観ムードが広がり、大きく反発しました。11月にはAI(人工知能)関連株の過熱感が懸念されたことや、2026年1月には円高急進などから下振れる場面もありましたが、総じて堅調に推移しました。
- 当ファンドにおいては、こうした堅調な株式市場の環境に加え、欧米を中心とした安全保障強化の動きを受けた宇宙関連ビジネスの需要拡大などが追い風となり、力強いパフォーマンスとなりました。

当ファンド(1年決算型)2025年以降の推移と月間騰落率

(2024年12月30日～2026年1月30日)



【1～4月】

米関税政策や景気下振れ懸念
などが相場の重しに

- ✓ 第2次トランプ米政権の誕生
- ✓ 米国の関税政策の不確実性や景気下振れに対する懸念
- ✓ 中東情勢の不安定化懸念
- ✓ 欧米企業の良好な決算

【5～7月】

懸念材料の後退を受け、
反発

- ✓ 米国、主要貿易国・地域と関税合意
- ✓ イスラエルとイランが停戦合意
- ✓ AI向け半導体需要の拡大期待
- ✓ 米利下げ観測の高まり

【8月～】

IT株の割高感などが懸念された
11月を除き、総じて堅調

- ✓ 米利下げ再開
- ✓ 米中関係の悪化懸念
- ✓ AI関連企業の過剰投資への懸念と、その後の見直し買い
- ✓ グリーンランドを巡る米欧関係の悪化懸念や円高進行(26年1月)

主要国・地域で強まる、安全保障強化の動き

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

・世界株式:MSCI ACワールド指数(税引後配当込み・米ドルベース)をアモヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、円換算は、当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じています。

・上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年は、防衛関連銘柄などが基準価額の上昇をけん引

- 当ファンドの2025年の銘柄別寄与度を見ると、世界的な地政学リスクの高まりや安全保障強化の動きが強まるなか、防衛関連銘柄の上昇が顕著となりました。

2025年のパフォーマンスの銘柄別寄与度分析(上位/下位5銘柄)

(2024年12月30日～2025年12月30日)



ARKのコメントより

寄与度上位
1位

クラトス・ディフェンス&セキュリティ

ドローンを中心に防衛関連製品を幅広く手掛ける

国防産業に対する追い風などを背景に、政府向けソリューション部門の収益成長が加速したことを受け、25年第2四半期の決算内容が予想を上回ったことや、業績見通しが上方修正されたことなどが好感されました。3月には、米国の主要な小型株指数にも採用されました。

寄与度上位
2位

ロケット・ラブ

コスト優位性を持つ次世代ロケットメーカー

トランプ米政権による宇宙関連ビジネス強化への期待感が追い風となりました。日本の宇宙技術企業やJAXA(宇宙航空研究開発機構)との打ち上げ契約締結などに続き、米宇宙開発局から過去最大の契約を獲得したことも好感されました。

寄与度上位
3位

パランティア・テクノロジーズ

業務効率化に強みを持つソフトウェア開発企業

商業用AI事業の継続的な成功に加え、戦略的提携や防衛分野での事業展開が好感されました。AIによるソフトウェア開発の大衆化と、企業や団体における同分野の利用拡大が同社のこれまでの爆発的成長につながっています。

寄与度下位
1位

イリジウム・コミュニケーションズ

衛星通信ネットワークサービスの先駆的存在

25年第2四半期の決算発表において、今後のサービス収益見通しを引き下げたことや、米航空宇宙関連大手が衛星通信企業からグローバル・モバイル衛星サービスのライセンスを取得したことを受け、競争激化が懸念材料となりました。

●寄与度は、足元の投資環境や組入上位銘柄などを総合的に踏まえ、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

実用化が進む宇宙インフラ、急速な拡大が見込まれる利活用分野

- 宇宙産業は2000年代初頭に「官から民へ」の動きが進み、打ち上げコストの低下や再利用ロケットの実用化が急速に進展しました。その結果、わずか20年足らずで衛星インターネットサービスが提供されるまでに至りました。今後は、衛星ビジネスを利活用する分野の本格化が期待されています。
- 宇宙関連ビジネスの実用化が進み始めるとともに、市場規模も急速な拡大が見込まれています。今後、利活用が広がることで、宇宙関連ビジネスの存在を身近に感じる機会が増えるにつれ、宇宙インフラが私たちの生活において重要な存在になっていくと考えられます。

宇宙ビジネス拡大の背景①

打ち上げコストの低下

民間企業主導での再利用ロケットの実現もあり、打ち上げコストは大幅に低下

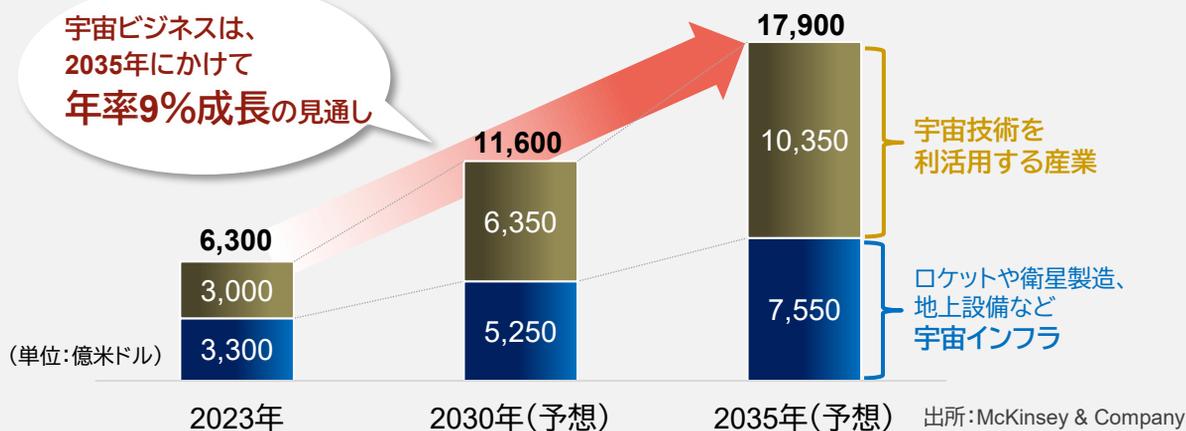
宇宙ビジネス拡大の背景②

衛星コンステレーション*の整備と衛星ビジネスの始動

主要宇宙開発企業はすでにサービスを開始し、日本でもサービスの利用が可能に

*中・低軌道に打ち上げた多数の小型人工衛星を連携させ、一体運用する仕組み

世界のスペースエコノミーの市場規模予測



宇宙関連ビジネスの活用事例

通信環境の高速化



農業の省人化などスマート農業



災害や気候の監視



防衛・監視強化



物流・輸送の進化



※写真・イラストはイメージです。

各種報道などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

宇宙関連ビジネスの進展とともに、投資機会にも拡がり

- 宇宙産業は、民間企業主体へと軸足を移して以降、飛躍的なペースで進展を続けており、新興企業のIPO(新規株式公開)なども増加傾向にあります。2026年には、宇宙関連ビジネスをけん引してきたロケット打ち上げ大手の上場も見込まれるなど、宇宙関連企業の投資機会に注目が高まっています。
- 以下では、こうした宇宙関連市場の状況について、ARKの見解をご紹介します。

宇宙ビジネスが、AI発展においても重要な役割を担う可能性

足元で、大手ロケット打ち上げ企業の上場について報じられていますが、ARKでは同社について、**単なるロケット打ち上げサービスのプロバイダーではなく、多面的なイノベーション・プラットフォームと捉えています。**

同社の事業基盤が打ち上げのコスト効率性と再利用技術であることに変わりはありませんが、同社ビジネスは、展開する衛星インターネット・サービスから宇宙データセンターといった新しい分野へと、収益機会の可能性を拡げつつあります。地球軌道に電力やコンピューティングのインフラを構築するという同社の構想は、地上電力設備の供給問題や相互接続遅延が深刻化するなか、AIの普及・発展を長期的に支える方法となる可能性があります。そのため、長期的なイノベーションの観点から、同社は今後10年でグローバルな接続性とAIコンピューティングの両分野におけるインフラ基盤になり得るとみています。

ARKでは、このほかにも、宇宙関連分野の基幹技術とも関連し、**AIやデータのインフラ基盤となり得る数多くの非上場企業に注目しています。**基盤モデルやエンタープライズAI、開発者ツールをはじめとする複数の「AIネイティブ企業(AI革命以降に生まれた企業)」が、すでに年間数十億米ドル規模の収益を創出し、従来のソフトウェア企業をはるかに上回るスピードで成長しています。こうした企業こそが、カテゴリー・リーダーとして株式市場に登場する可能性があると考えています。

全体としては、2026年は多額の投機的IPOが復活するのではなく、持続的な競争優位性を備えた企業に対してIPOの機会が再び開かれる年になるとみています。ARKでは、公開市場へ上場することが成長ストーリーの終着点を示すのではなく、むしろ継続的な規模拡大への追い風となり得るものと捉え、長期的に持続可能なイノベーション・プラットフォームを見出すことに、引き続き注力していきます。

- ※ 個別銘柄に言及していますが、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ※ 本資料は、マザーファンドに助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK、アーク社)の、資料作成時点における見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

【ご参考】

2025年にIPOを果たした主な宇宙関連企業

カルマン・ホールディングス(米国)	防衛、宇宙プログラム向けシステムの設計
ボイジャー・テクノロジーズ(米国)	防衛技術、宇宙ソリューションの提供
ファイアフライ・エアロスペース(米国)	ロケット、月着陸船の開発
アクセルスペース・ホールディングス(日本)	小型衛星の開発、画像データ販売

AI需要の急拡大を受け、宇宙データセンターへの取り組みが宇宙関連企業大手を中心に相次ぐ

<宇宙データセンターのメリット/デメリット>

メリット

- 新たな土地が不要
- 天候に左右されることなく、太陽光の常時利用が可能
- 効率的な冷却環境

デメリット

- 高額の打ち上げ費用
- 打ち上げ失敗リスク
- 設備保守やアップグレードが困難

運用実績①

1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年8月13日(設定日)～2026年1月30日)



【分配金実績】

ありません。

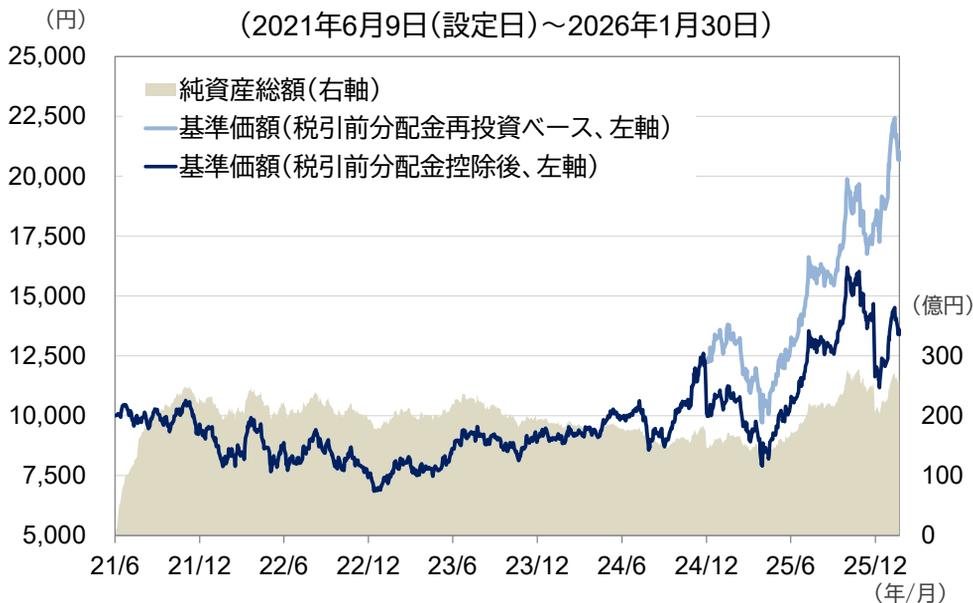
2026年1月30日現在

基準価額
35,869円純資産総額
496億円

年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年1月30日)



【分配金実績】

24年6月まで	0円
24年12月	2,300円
25年6月	0円
25年12月	3,000円
設定来合計	5,300円

2026年1月30日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
20,677円
(税引前分配金控除後)
13,383円
純資産総額
257億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引後の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績②

為替ヘッジあり・1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年1月30日)



【分配金実績】

ありません。

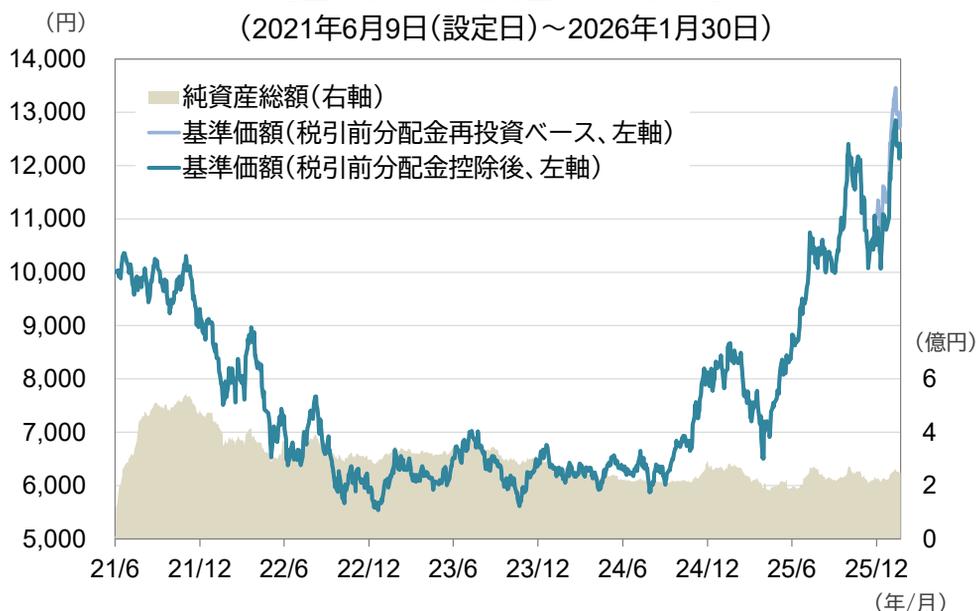
2026年1月30日現在

基準価額
12,744円純資産総額
1.5億円

為替ヘッジあり・年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年1月30日)



【分配金実績】

25年6月まで	0円
25年12月	500円
設定来合計	500円

2026年1月30日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
12,746円
(税引前分配金控除後)
12,167円
純資産総額
2.4億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引後の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオ概要(2025年12月末現在)

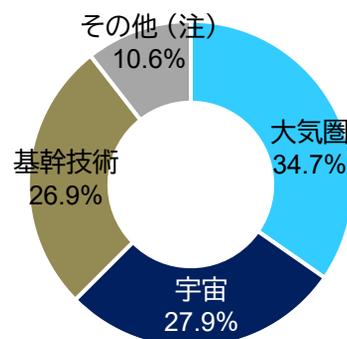
組入上位5ヵ国・地域

	国・地域名	比率
1	アメリカ	88.4%
2	フランス	2.8%
3	日本	2.3%
4	スイス	1.5%
5	イスラエル	1.4%

組入上位5業種

	業種	比率
1	資本財	54.3%
2	半導体・半導体製造装置	14.8%
3	ソフトウェア・サービス	7.2%
4	テクノロジー・ハードウェア	5.0%
5	運輸	3.9%

宇宙関連分野別比率



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※四捨五入の関係により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

【銘柄数:32銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率	宇宙関連分野
1	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.5%	宇宙
2	ロケット・ラブ	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.5%	宇宙
3	クラトス・ディフェンス&セキュリティー	アメリカドル	アメリカ	資本財	7.6%	大気圏
4	テラデザイン	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.3%	基幹技術
5	エアロバイロメント	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.9%	大気圏
6	ディア	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.6%	その他
7	パラティア・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.0%	基幹技術
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5%	基幹技術
9	アーチャー・アビエーション	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.9%	大気圏
10	トリンプル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.8%	大気圏

※ 業種名は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類で表示しており、他のページと分類が異なる場合があります。

※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行います。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。

** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2018年8月13日設定) <年2回決算型> 無期限(2021年6月9日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型> <為替ヘッジあり・年2回決算型> 2049年6月7日まで(2021年6月9日設定)
決算日	<1年決算型> <為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> <為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日 本 証 券 業 協 会	投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 商 品 取 引 業 協 会
○				アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
○	○			あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○				OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○				岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○				株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○				株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○				株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○				PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
○				丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○			三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○				株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
○				moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○				めがき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)